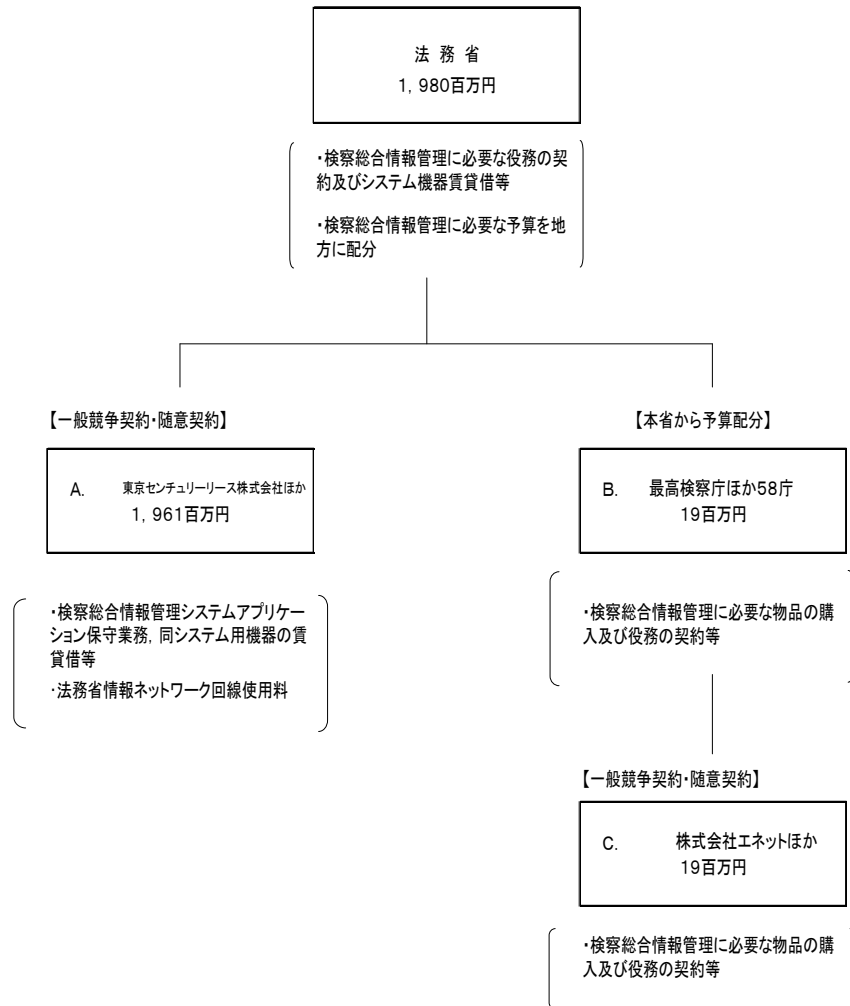


平成23年度行政事業レビューシート										(法務省)	
事業名		検察総合情報管理の運営			担当部局庁		刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度			担当課室		総務課		総務課長 岩尾信行		
会計区分		一般会計			施策名		検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法			関係する計画、通知等		「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	1,818	1,880	2,029	1,828	1,821			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
		計		1,818	1,880	2,029	1,828	1,821			
		執行額		1,817	1,830	1,980					
		執行率(%)		99.9%	97.3%	97.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			成果実績		—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		事件の受理件数			活動実績 (当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705 () ()	— () ()	
単位当たりコスト		1,077(円/件)			算出根拠	平成22年度予算執行額 1,980,212,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		1,828	1,821	仕様を見直すなどして調達した結果、予算額より下回った契約実績を反映させるなどした。また、機器等のリース期間を延伸するなどして経費を削減した。						
	計		1,828	1,821							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼動を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。 ただし、アプリケーション保守契約については、昨年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、本年度分の調達に当たっては、同契約の仕様内容を見直すとともに、調達手続における提案書等の提出期間の見直しを行い調達した結果、同契約の予算額を下回る契約額となった。 また、昨年度の行政事業レビューの対象とならなかった運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となった。 以上のことから、昨年度の行政事業レビューで指摘を受けた内容について、検討のうえ対策を講じた結果、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約において、予算の縮減を図ることが可能となった。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容の精査・見直しを行って経費の縮減を図るべきである。また、システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	所見のとおり、アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容を見直すなどして調達した結果、予算額を下回る契約額となったことから、契約実績の反映により経費を削減した。 また、システム機器等のリース契約について、リース期間を延伸するなど実施計画を見直し、経費を削減した。 （▲191百万円）		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	システム用機器賃貸借料	1,169			
	計		1,169	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	19			
	計		19	計		0
	C. 株式会社エネット			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水料	電気料	5			
	計		5	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	システム機器等賃貸借	1169 (350)	1	99.5
2	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務	525 (452)	1	98.4
3	株式会社NTTデータ	法務省NW回線使用料等	244	随意契約	
4	日立キャピタル株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
6	新日鉄ソリューションズ株式会社	法務省NW機器保守業務	3	1	99.8
7	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス料	2	随意契約	
8	株式会社富士通エフサス	サーバーバージョンアップ等	2	随意契約	
9	日本電子計算機株式会社	法務省NW機器賃貸借	1	随意契約	
10	昭和リース株式会社	インターネット接続用機器賃貸借	1	3	94.5

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	5 (2)	3	97.8
2	九州電力株式会社	電気料	2	随意契約	
3	リコージャパン株式会社	サーバーバージョンアップ等	1	随意契約	
4	エネサーブ株式会社	電気料	1	2	99.1
5	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	1	随意契約	
6	北海道電力株式会社	電気料	1	1	100
7	イーレックス株式会社	電気料	1	3	95.1
8	東京電力株式会社	電気料	1	随意契約	
9	中国電力株式会社	電気料	1	1	99.9
10	関西電力株式会社	電気料	1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。